

都議会だより

東京都議会広報課

平成22年(2010年)11月6日発行
 ☎ 163-8001 新宿区西新宿2-8-1
 ☎ (03) 5320-7126 FAX(03) 5388-1779
<http://www.gikai.metro.tokyo.jp/>

本号の主な内容

- 2～3面 ☆第3回定例会 代表質問(要旨) / 一般質問(要旨)
 ☆新監査委員の紹介
- 4面 ☆平成21年度各会計決算特別委員会委員名簿
 ☆平成21年度公営企業会計決算特別委員会委員名簿
 ☆各会派等の議案への賛否
 ☆東京都中央卸売市場築地市場の移転・再整備に関する特別委員長報告(要旨)
 ☆都議会提供テレビ番組のお知らせ
 ☆平成22年第4回定例会の予定



甲州街道沿道の並木(八王子市)

平成22年 第3回定例会の概要

平成22年第3回定例会は、9月21日から10月7日まで17日間の会期で開催されました。

初日、石原知事は所信表明の中で、11月に東京都で開催するアジア大都市ネットワーク21総会では、大都市が軸となりつつ各界各層が一段と強固に結びつく次なる一步を踏み出すと述べました。また、羽田空港の新滑走路等の開業の機を捉え外国人旅行者の誘致を一段と強化するならば、日本経済が大いに活性化するとし、今後もシテイセールスによる情報発信等、様々な施策を展開すると述べました。更に、東京から日本を変える不断の挑戦を一心に進める決意を表明しました。その後、名誉都民3人の選定同意が議決されました。

9月28、29日には、各会派の17人により都政全般に対する知事等への代表・一般質問が行われました。29日の質問終了後、知事提出議案22件が所管の常任委員会に付託され、平成21年度の各会計歳入歳出決算と公営企業各会計決算の2件の決算は、それぞれ設置された特別委員会に付託されました。また、人事案9件が同意議決されました。

最終日の10月7日には、討論・採決等が行われ、知事提出議案22件が各委員会の報告のとおり議決されたほか、追加提案された人事案2件が同意議決されました。続いて、東京都中央卸売市場築地市場の移転・再整備に関する特別委員会の中継報告等が行われ、閉会となりました。

平成22年第3回 定例会日程

会期17日間

9月21日	本会議 (開会)	○会期の決定 ○知事の所信表明 ○人事案件の議決等
28日	本会議	○代表質問(4会派4人)
29日	本会議	○一般質問(4会派13人) ○議案等の委員会への付託 ○平成21年度各会計決算特別委員会及び平成21年度公営企業会計決算特別委員会の設置 ○人事案件の議決等
30日～10月5日	常任委員会	○付託議案の審査等
7日	本会議 (閉会)	○議案の議決等

審議した案件とその結果

●本定例会に提出された案件

〈知事提出議案〉

条例	4件(可決)
契約	8件(可決)
事件	10件(可決)
人事	14件(同意)
決算	2件(継続審査)

●決定した請願・陳情

請願	3件	不採択 3件
陳情	20件	採択 2件 不採択 18件

可決した主な案件

◆東京都名誉都民の選定

東京都名誉都民条例に基づき、知事から次の3人の方が提案され、同意しました。
 (以下、敬称略)

- 安達 雅一(75歳) 染色家(東京手描友禅)
- 川崎 富作(85歳) 特定非営利活動法人 日本川崎病研究センター 理事長
- 中村 芝翫(82歳) 歌舞伎俳優

◆火災予防条例(一部改正)

火災予防上危険な雑居ビル等について都民に情報を提供するため、消防法令に違反する内容等の公表に係る規定を新たに設けるほか、所要の規定を整備するものです。

◆東京都立学校設置条例(一部改正)

中等教育及び特別支援教育の振興を図るため、都立王子総合高等学校及び都立品川特別支援学校を設置するものです。

9月28日

代表質問 (要旨)



大沢 昇 (民主党)

中小企業支援を更に強化せよ 築地市場現在地再整備の検討を

〈知事の出処進退〉 愚惑の交錯による混乱・混迷を避けるには意思明確にすることが必要。知事 都民から負託された職責を果たすべく全力尽くしている。懸念には全く及ばない。

〈23年度予算編成〉 より一層施策を厳選し、最も効果的な施策に予算を重点化するべき。財務局長 創意工夫凝らし自らを律する取組徹底、事業検証機能高め、課題に着実に対処。

〈雇用対策〉 区市町村と連携し、重点分野雇用創出事業の早期実施に向け準備を進めるべき。産業労働局長 都と区市町村で約4千人雇用予定。更なる雇用創出のため準備を進める。

〈中小企業への金融支援〉 円高による影響は零細企業こそ深刻。更に手厚い支援策が必要。産業労働局長 既に独自の措置講じているが引き続き負担軽減を図り資金繰りを支援する。

〈新銀行東京追加出資〉 日本振興銀行破綻踏まえ当時の判断等正しかったと考えている。産業労働局長 預金者等の保護や金融不安回避の観点から正しいものであると考えている。

〈築地市場再整備〉 ①土壌汚染対策情報を積極的に提供すべき。②オリンピック招致時のノウハウ活用し現在地再整備の検討を行い豊洲案と現在地案の公正、公平な評価が必要。

佐藤副知事 ②オリンピックとは合意形成プロセス等異なる点がある。今後も議会の検討に専門的かつ公平、公正な立場から協力する。中央卸売市場長 ①都民に説明し理解得ることが十分でなかった点は反省すべきと受け止める。今後は丁寧な広報広聴に努めていく。

〈交通政策〉 ①首都圏全体を視野に入れた政策展開を議論すべき。②地下鉄一元化に関する国等との協議は何を目指しているのか。③羽田空港のハブ化に伴う深夜早朝便対応の空港アクセスを検討すべき。④路上駐車禁止規

制の規制緩和と期待される効果は。

警視總監 ④特定の場所・時間帯の荷さばき用駐車場の規制解除で違法駐車等の秩序化を期待。

東京都技監 ①国等と連携し鉄道の相互直通運転拡大や幹線道路の整備等を推進し、快適で使いやすい交通ネットワークを構築する。

②利用者全体のサービス向上を図り世界に誇る地下鉄ネットワークにふさわしい姿を目指す。

③深夜早朝時間帯に対応した空港アクセスの充実に向け、引き続き国等と連携し取り組む。

〈在宅医療〉 ショートステイ整備強化を。福祉保健局長 整備費補助の対象を拡大し、国に対し人員配置基準緩和等の提案要求を行う。

〈特別支援教育〉 ①全学校で進めるため専門性高い教員の育成と確保が必要。所見を。②第三次実施計画の施設整備計画の具体的内容は、教育長 ①教員育成のあり方検討し資質の維持向上等に努める。②都立高校の跡地活用や再編整備等具体的内容を明確化し計画を策定。

〈都庁版人材バンク〉 斡旋認めず情報提供に限るべき。監視を行う第三者機関の設置も必要。総務局長 情報の一元的管理で透明性向上と人材の有効活用を図る。再就職手続き等の公開で公正な都政運営は十分確保されると認識。

〈情報公開閲覧手数料〉 廃止すべき。生活文化局長 審議会の議論踏まえ検討する。



三宅茂樹 (自民党)

財政対応力を堅持し課題対処を 社会で支える高齢者医療制度を

〈財政運営〉 ①強固な財政基盤不可欠。財政運営にどう取り組むのか。②地方税財源の拡充に向けた考えは。③国庫補助負担金の一括交付金化など、国の動きについて見解は。知事 ②地方消費税始め税財源を拡充すべき。法人事業税暫定措置は直ちに撤廃すべき。財務局長 ①自らを律する取組を不断に行い、財政対応力を堅持しながら都政の諸課題に着手し対処していく。③地方主権の実現には税財政制度の抜本的改革に早急に着手すべき。

〈アジア大都市ネットワーク〉 ①東京とアジアの発展にどう取り組むのか。②発展の絶好の機会となる東京総会にどう取り組むのか。知事 ①東京の先導で環境、経済、文化等の分野で協力関係を築きアジアの発展を目指す。

知事本局長 ②各都市の企業と東京の中小企業の交流を図り、アジアの連携を強固にする。

〈高齢者施策〉 ①所在不明の高齢者の問題等、家族のきずな、社会のきずなの再生が必要。家族の意識の変化への所見は。②高齢者のみの世帯や一人暮らしの高齢者への地域での見守りを進めるべき。③国への介護保険制度のあり方等に関する提言の趣旨と今後の取組は。④高齢者の医療制度のあり方に関する認識は。知事 ①家族が機能不全に陥っている。家族再生、社会の連帯の結び直しに取り組む。福祉保健局長 ②地域の実情に応じた取組を支援している。今年度からシルバー交番設置事業を開始。③介護報酬を抜本的に見直すことなどを提言。今後とも介護現場の実態を踏まえた提案を行う。④国民皆保険の維持には、負担が公平で持続可能な制度の構築が必要。

〈産業・景気対策〉 ①中小企業が新たな販路を見出すための支援を引き続き切れ目無く展開していくべき。②中小企業の海外販路拡大の課題にどのように取り組んでいくのか。産業労働局長 ①目指せ中小企業経営力強化事業を通じ、展示会出展助成の件数拡大等、支援を実施する。②海外販路ナビゲーターの相談、サポート充実等の確かな事業展開で支援。

〈築地市場の移転・再整備〉 知事の見解は。知事 築地市場は施設の老朽化がもたらす限界。新市場整備を早期に進めることが求められる。議会も早急に結論を出し責任ある対応すべき。

〈教育〉 ①国が私立幼稚園に関する就園奨励費を見直し、一部の保護者負担を増加させた。不公平な制度は是正すべき。都の対応は。②特別支援教育推進計画第三次実施計画の策定の考え方は。③知的障害特別支援学校の再編整備はこれからの増加に充分に対応できるものとすべき。④特別支援教室構想の実現には区市町村との緊密な連携が不可欠。教育長 ②障害の種類や程度に応じた教育の場の整備と適切な就学の推進が重要。③引き続きあらゆる対応策を講じ教室確保に努める。④モデル事業を通じて緊密な連携を図り、特別支援教室のあり方の研究、検証を進める。

生活文化局長 ①幼児教育推進する重要制度。都は引き続き補助単価改善を国に働きかける。

〈スポーツ振興〉 東京国体と全国障害者スポーツ大会開催への取組をどう進めるのか。知事 すべての人がスポーツを楽しむ社会を実現する契機となること目指し準備に万全期す。



藤井 一 (公明党)

国際競争力の強化へ都市戦略を 認知行動療法を広く普及すべき

〈公会計制度改革〉 改革遅れる国や全国自治体に積極的アプローチが必要。知事の決意は。知事 今後知事会議等のテーマとして議論を進め、他府県等にも戦略的に働きかける。

〈国際競争力〉 税制面の優遇措置等、東京港の魅力発信し、国に強く支援求めるべき。港湾局長 ターミナル使用料低減等取り組み、優遇税制や補助制度創設等に働きかける。

〈中小河川整備〉 河川整備を進める上で広域調節池は効果的な方策と考える。見解は。建設局長 近年増加傾向の局地的・短時間集中豪雨に有効。河川整備計画策定に向け検討。

〈うつ病対策〉 認知行動療法をのノウハウを医療・福祉関係者に広く普及すべき。見解は。福祉保健局長 今後、実務研修の対象を看護師等にも拡大するなど、研修充実を図る。

〈単身高齢者〉 現場を抱える区市町村の意見や要望を把握し支援を講じるべき。見解は。福祉保健局長 高齢者所在不明問題受け区市町村へ調査実施。今後は調査結果参考に実態や課題把握し地域で取組む区市町村を支援。

〈ウイルスヘルペス〉 医療・母子保健関係者等の理解深める研修会等を早急に行うべき。福祉保健局長 国の総合的対策の検討結果を踏まえ、今後、都としても必要な研修の実施等、関係者等の理解促進に努める。

〈小・中学校冷房化〉 多摩地域の小中学校教室冷房化に向け調査し、支援検討すべき。教育長 各区市町村教育委員会への現状等調査結果や市町村の意向を踏まえて検討する。

〈都営住宅の建て替え〉 大規模団地の建て替え事業の前置き提示に取り組み加速化を図るべき。東京都技監 地域のまちづくりとの連携や周辺市街地の状況等勘案し計画策定。その際、地元区市に早い段階で情報提供、協議等を行う。

〈外郭団体改革〉 報告団体を早急に精査し都民の理解を得るよう位置付け明確にすべき。総務局長 各団体への関与のあり方見直す必要認識。全団体を精査し類型化に取り組む。

〈築地市場〉 現在地再整備案では使用料上昇。更に事業者負担増大が想定される。見解は。

中央卸売市場長 施設建設費が高く、使用料は1.3倍から1.6倍。維持管理費増大で今回試算水準を更に上回ることが考えられる。

〈高齢者福祉〉 23区の熱中症死亡者の9割が高齢者。クーラーがないなど、貧困が背景にある。東京の高齢者の実態への認識は。知事 高齢者の生活は様々であり、所得格差の是正や所得保障は国の責任で対応すべき。

〈熱中症対策〉 遅れている多摩地域の小中学校へのクーラー設置に必要な対策検討すべき。教育長 状況調査の結果等を踏まえ検討する。

〈児童虐待〉 早期発見・対応の促進、子育て家庭の孤立と貧困の打開など、総合的対策を。知事 児童相談所の強化等の取組進めている。

〈雇用対策〉 5カ月勤務しては1カ月失業という働き方を20年継続された臨時職員がいる。この扱いはおかしいと思わないか。総務局長 臨時職は、長期、継続的な任用が前提ではなく、適時適切に対応している。

〈中小企業〉 円高によりさらに苦境に追い込まれた中小企業への支援を直ちに強化すべき。産業労働局長 今後とも経済情勢を注視しながら、中小企業対策を着実に展開していく。

〈築地市場再整備〉 ガス工場跡地への市場建設自体が誤りだ。現在地再整備にこそ全力を。知事 技術会議が無害化可能と評価。豊洲は市場用地として安全・安心を十分確保できる。

第三次実施計画：障害のある児童生徒の二又二に合わせた教育支援に関する「東京都特別支援教育推進計画」の23、28年度の具体的な計画。

*アジア大都市ネットワーク21：アジアの首都及び大都市が連携を強化することにより、国際社会におけるアジア地域の重要性を高め、アジア地域の繁栄と発展につなげていくという国際的ネットワーク。

*特別支援教室：小中学校に在籍する障害のある児童生徒が、通常の学級に在籍しながら、必要に応じて専門的な教育を受ける形態。

*S.A.C. : Special Purpose Companyの略。特定の事業を営むことを目的とした会社。

*PFI : Private Finance Initiativeの略。公共施設等の建設・維持管理等を民間の資金や経営能力等を活用して行う手法。

9月29日

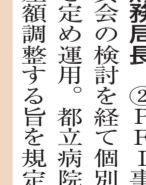
一般質問 (要旨)



佐藤 典 (民主党)

SPC指導薬品等共同購入を PFI事業の差額扱いを厳正に

〈PFI事業〉 ①契約総額5087億円の都立3病院のPFI事業で薬品や診療材料の購入は2283億円の予定価格だが、3病院ごとの契約であり、価格も異なる。従来の都立病院は共同購入をしており、都がSPCに指導し、共同購入をすべき。②PFI3事業の薬品や診療材料の購入は2283億円の契約であり、事業者提案金額と調達金額との差額は都とSPCが半分ずつ分け合うという契約になっているが、差額の扱いを厳正にすべき。病院経営本部長 ①既に事業ごとの契約を締結。事業特性に応じた効率的調達を指導する。財務局長 ②PFI事業は、民活手法検討委員会の検討を経て個別要素を踏まえ契約約款を定め運用。都立病院PFI3事業は毎年度、差額調整する旨を規定し適切に運用している。



吉原 修 (自民党)

東京の存在感を戦略的に示せ 障害者雇用の一層の促進を

〈国際競争力〉 東京の今後目指すべき方向は。知事 東京から日本を変えるべくインフラの整備や小零細企業の海外販路開拓等取り組む。〈障害者就業支援〉 障害者を企業等での就労につなげていくための取組を一層充実すべき。福祉保健局長 経営者団体との連携を区市に働きかける等就業機会の一層拡大に取り組み。〈命の大切さに関する教育〉 動物との触れ合いを通じた教育の充実のため獣医師の活用を。教育長 動物飼育に関する機関と取組を推進。

〈小中学校の暑さ対策〉 市町村立校の冷房設

【略称説明】 民主党・・・都議会民主党、自民党・・・東京都議会自由民主党、公明党・・・都議会公明党、日本共産党・・・日本共産党東京都議会議員団、ネット・み・・・都議会生活者ネットワーク・みらい、青少治安本部長・・・青少年・治安対策本部長

置率低く見過ごせない。現状について所見を。
知事 各市町村の現況等調査し対応検討する。



いじま しのぶ (民主党)

社会の担い手を育む教育を多摩のまちづくりを計画的に

〈教育〉持続可能な社会の担い手を育む教育の推進が重要。見解、現状及び今後の取組は、教育長 教育ビジョン(第二次)で重要性を示し教員研修を実施。10月開催予定のユネスコスクール全国大会を小中高等学校等に周知。

〈多摩地域のまちづくり〉①多摩拠点整備計画をどう推進するのか。②多摩ニュータウンの再生・発展に向け、まちづくりのあり方を再検討する時期では。③JR南武線連続立体交差事業が遅れた理由と工期短縮の見通しは、東京都技監 ①地元市町等に対し計画・実施段階において技術的支援等行う。②地元市等と連携し時代の変化が生じた課題に取り組む。建設局長 ③用地取得の難航による工事着手の遅れなどで工期延伸。現在、稲城市やJR東日本と連携し工期短縮の具体策を検討。



中山 信行 (公明党)

高齢化で低下した都営住宅のコミュニティ機能を支援せよ

〈教育〉①都立工業高校への進学は魅力的な学校選択として評価されるべき。PR方法の工夫は。②キャリア教育推進の取組強化すべき。教育長 ①リフレット改定し中学2年冬に配布。②開発委員会等指導方法等研究開発等。

〈公的住宅〉①高齢化の進行で都営住宅のコミュニティ機能が低下。都の支援内容は。②階段室型の公営住宅へのエレベーター設置を。東京都技監 ①自治会のコミュニティ活性化。具体策作成に協力や都が直接徴収する共用部分の管理経費範囲の見直し等。②公営はモデル工事を通じ技術やコスト、騒音の影響等検証しエレベーター設置に取り組むとしている。



高木 けい (自民党)

尖閣での中国の行為は許し難い 石神井川下流万全の治水対策を

〈都政〉無礼で野蛮な中国に対する知事の見解。知事 東京と北京市は長年友好都市だが中国が領土侵犯するならば都市の友好はない。

〈河川治水対策〉石神井川下流の治水対策には白子川地下調節池の活用が有効。見解は。建設局長 具体的効果の検証等を進める。〈駅ナカ課税〉駅前が一等地なら駅ナカは特等地。条件を更に精査し課税強化を見解は。主税局長 利用状況等調査、制度の検証を行う。〈音楽のあるまちづくり〉晴海等客船ターミナルを音楽家へ提供し音楽で観光客を迎えては。港湾局長 指定管理者と実施に向け取り組む。



松下 玲子 (民主党)

保育園待機児童の早急な解消を 青少年健全育成条例は議論必要

〈保育サービス〉①必要量をどのくらいと定め、いつまでに整備するのか。②認証保育所の利用者の実態等調査を行い、本当に必要としている人から利用できる仕組みに変えるべき。福祉保健局長 ①今後5年間で利用数3万5千人増やし29年度までに利用率44%程度に引き上げる。②就労有無にかかわらず必要な人が利用可能サービス提供。調査実施予定ない。

〈青少年健全育成条例〉①図書類の現状改善すべきとの意見は第28期青少年問題協議会諮問以降どれくらいか。②否決された改正案用いた警察関係団体への説明会の目的や回数。青少年安本部長 ①20年12月から22年8月まで52件。月平均2.5件。②特別に開催しているわけではなく現状理解してもらうため機会とらえて実施。警察署等施設で延べ約60回。



中村 ひろし (民主党)

患者が望む医療の提供 児童虐待の対応に施策充実求む

〈地域主権〉住民自治の確立に一層の住民参加促進等必要。自治基本条例制定への所見は。知事本部長 抽象的理念も多く、効果疑問視の声も聞く。都民への説明責任果たしてきた。今後も情報公開制度等活用し、都民の声を反映した施策充実と適切な情報提供に努める。

〈がん医療の緩和ケア〉療養生活の質の向上に不可欠で、ニーズ高まる。充実への取組は。福祉保健局長 多職種でケアチーム設置し、治療早期から緩和ケア提供。研修で人材育成。〈児童虐待への対応〉更に一層の施策の充実のため児童相談所の体制拡充が必要。所見は。福祉保健局長 児童福祉司を増員しチーム制で対応。今年度、児童福祉相談専門課長を増員し研修充実等で職員の専門性向上に努め、今後、取組充実し、児童相談所の体制を強化。



鈴木 章浩 (自民党)

在宅医療の推進に向けた取組を 安全で魅力の水辺空間づくりを

〈在宅医療の推進〉区市町村の主体的取組不可欠だが都の支援も重要。どう取り組むのか。福祉保健局長 先行事例を検証し得られた成功要因等を区市町村に示し主体的取組を促進。〈アスベスト〉撤去等を行う解体工事業者に関係法令の啓発を行い適切な徹底を図るべき。環境局長 説明会や立入調査時の指導等を通じてアスベスト廃棄物の適正処理の徹底を図る。

〈水辺の環境づくり〉運河の護岸整備ではラウンジ等が楽しめる遊歩道等、安全で魅力ある水辺空間づくりに積極的に取り組むべき。港湾局長 地元区と連携し良好な水辺環境づくりに努め水と緑のネットワーク形成を推進。付られている。 * 少子化打破緊急対策...保健・医療・雇用等の分野において個別に展開してきた施策を束ねた総合的な対策を構築し子育て家庭が選択できるサービスを提供し、重宝として活用されるべき。22年度から23年度にかけて実施される。



栗林 のり子 (公明党)

幼児期の言葉教育が大切 障害者の社会参加を前進させよ

〈幼児期の言葉教育〉絵本や民話を通じて言葉による伝え合いができるような教育が大切。教育長 自分の言葉で表現し聞く意欲等育てること重要。区市町村等と連携し教育を推進。

〈結婚活動支援〉若い世代の意識変えるべき。福祉保健局長 少子化打破緊急対策や子育て応援東京会議等を通じ理解深めることを支援。〈障害者の就労支援〉社会参加を前進させ活躍の場を拡大で東京の活力高まる。決意は。知事 就労支援の充実強化を図り、障害者が地域で自立して暮らせる社会を実現する。〈都税納付〉クレジットカードによる納付は。主税局長 自動車税対象に23年度導入を検討。



田中 健 (民主党)

羽田国際化で陸海空のハブ化を 都の文化所管部署の一元化を

〈まちづくり〉①羽田の跡地は区が取組可能だが全体を包括し大都市の一部を形成するには都の構想必要。臨海部のあり方を総合的に定義すべき。②カジノ構想の今後の展開等は。東京都技監 ①東京の都市づくりビジョンで臨海部をゾーンに位置付けエリア将来像を示す。知事本部長 ②特区構想提案。国の動向注視。〈大田市場〉完成した屋根掛け駐車場は古い。台数分配で割り振り。駐車場分配への見解は。中央卸売市場長 従前の台数を基本に取引高等踏まえ屋根付き積み込み場の割り当て決定。更に、台数を定期的に見直す等適正に対応。

〈文化〉文化を軸とした政策を展開すべき。生活文化局長 東京が国際競争力を発揮するため、観光等との政策横断型の戦略的な文化政策の推進が必要。国に緊急提案を実施。 * 3年間で集中的に取り組む対策。 * 子育て応援東京会議...様々な分野の関係機関・団体が連携しなら社会全体で子育ての子どもを育むための施策を実施する。



吉住 健一 (自民党)

地域活動もっと評価されるべき 飲食店と生産者つなぐ取組を

〈地域活動〉消防団、町会等の防災、防犯活動がうらやいと抗議を受ける。ともに助け合い連携築く地域活動はもっと評価されるべき。知事 うらやいと人々の気持ち分らない。自助・共助があつて初めて公助が生きる。地域活動を支援し都民生活の安全・安心を守る。

〈食文化〉都内産農産物の消費拡大のため飲食店と生産者をつなげる取組が重要。所見は。産業労働局長 飲食店を登録し、都内産食材情報を提供する地産地消拡大事業の実施等。〈特別支援学校〉介護専門家の導入は試行校で課題検証し保護者に十分な説明をすべき。教育長 検証委員会の結果踏まえ十分に説明。



くまき 美奈子 (民主党)

乳がん検診の受診率向上を タクシーは公共交通であるべき

〈感染症対策〉感染症を媒介する蚊の対策を。福祉保健局長 監視体制を強化。防疫用殺虫剤の備蓄、駆除の協定締結で防除体制を整備。〈乳がん対策〉区市町村への支援を行うべき。福祉保健局長 包括補助事業で支援。検診受診率向上策を区市に提案。成果を情報提供。〈移植医療〉小児総合医療センターの取組は。病院経営本部長 清瀬小児病院の取組引き継ぎ、更に臓器移植科設置等で実施体制強化。〈メンタルヘルス対策〉多くの企業が対応に苦慮。都の企業への支援内容と今後の取組は。産業労働局長 相談や心の健康づくり講座実施。年内にホームページ開設で広く情報提供。

〈交通政策〉タクシーに対する見解と取組は。東京都技監 公共交通機関として重要な役割を担う。事業者が主体的に行う取組に協力。



西崎 光子 (ネットみ)

父親も子育てできる職場環境へ 水銀等、有害物質の適正処理を

〈男性の育児休業〉取得促進にどう取り組む。産業労働局長 応援助成金を創設。優れた取組の中小企業の紹介等で取得進めよう努める。

〈有害物の適正処理〉①築地市場内のアスベストの実態把握すべき。②清掃工場の排ガスに高濃度水銀を観測。有害物質処理の所見は。中央卸売市場長 ①大気中の濃度測定を継続。含有建材劣化状況等を随時点検し把握努める。環境局長 ②水銀の焼却処理は不適切。区市町村と連携し清掃工場への搬入防止に努める。

◆新監査委員の紹介

大塚 たかあき (港区選出・民主党) [略歴] 都議3期(平13〜現) 平成20年度各会計決算特別委員長(平21)

遠藤 衛 (北多摩第三選出・自民党) [略歴] 都議4期(平9〜現) 平成19年度各会計決算特別委員長(平20)

会議録・速記録のご案内

本会議・委員会の議事の経過や結果を記録・編集したもので、会期・委員会終了後、おおむね30〜40日(土日及び休日含まず)後に発行されます。都議会図書館、都民情報ルーム(都庁第一本庁舎3階)や都内主要公立図書館、都議会ホームページで閲覧いただけます。 問い合わせ先 都議会 議事課 03-5380-17146

インターネット中継及び録画映像のご案内

都議会ホームページで本会議の様相をインターネット中継しています。また、録画映像もご覧いただけますのでぜひご利用ください。 都議会 広報課 03-5380-17126

平成21年度各会計決算特別委員会委員名簿

◎佐藤 広典(民)	たぞえ民夫(共)	大島よしえ(共)
○菅 東一(自)	山崎 一輝(自)	橋 正剛(公)
○興津 秀憲(民)	野田かずさ(自)	松葉多美子(公)
○谷村 孝彦(公)	関口 太一(民)	山田 忠昭(自)
△田中 健(民)	栗林のり子(公)	三宅 正彦(自)
△鈴木 隆道(自)	遠藤 守(公)	高橋 信博(自)
△中村ひろし(民)	きたしろ勝彦(自)	伊藤まさき(民)
△上野 和彦(公)	柳ヶ瀬裕文(民)	門脇ふみよし(民)
△石森たかゆき(自)	浅野 克彦(民)	馬場 裕子(民)
△小沢 昌也(民)	たきぐち学(民)	
山内れい子(ネ)	しのづか元(民)	

平成22年9月29日現在 (計31人)

◎委員長 ○副委員長 △理事

平成21年度公営企業会計決算特別委員会委員名簿

◎田島 和明(自)	西崎 光子(ネ)	中山 信行(公)
○鈴木 章浩(自)	吉田 信夫(共)	山口 拓(民)
○野上 純子(公)	小林 健二(公)	村上 英子(自)
○大西さとし(民)	吉住 健一(自)	花輪ともふみ(民)
△田の上いくこ(民)	桜井 浩之(自)	泉谷つよし(民)
△高倉 良生(公)	小山くにひこ(民)	
△神林 茂(自)	西沢けいた(民)	
△神野 吉弘(民)	新井ともはる(民)	
△中屋 文孝(自)	佐藤 由美(民)	

平成22年9月29日現在 (計23人)

決算特別委員会とは

都議会では、通例として、知事から提案される前年度の決算を審査するために、第3回定例会において各会計決算特別委員会及び公営企業会計決算特別委員会を設置します。

各委員会は、分担事項ごとに2〜3の分科会を設け、10月〜12月にかけて集中的に審査(説明・質疑・意見開陳・表決)を行います。

第4回定例会本会議において、各委員会の審査の経過と結果が報告された後、各決算の認定について議決します。

平成22年第3回定例会 各会派等の議案への賛否

件名	会派等名	議員数						審議結果		
		民	自	公	共	ネ	無所属 市 創			
知事提出議案										
条 例	一部改正	東京都立学校設置条例/東京都消防関係手数料条例/火災予防条例/特別区の消防団員等の公務災害補償に関する条例	○	○	○	○	○	○	可決	
契 約		味の素スタジアム(22)第1種陸上競技場改修工事請負契約	○	○	○	○	○	×	○	可決
		都立羽村特別支援学校(22)増築及び改修工事請負契約/都立練馬地区特別支援学校(仮称)(22)改築及び改修工事請負契約/東京国際フォーラム(22)ホール棟改修工事請負契約/東京都八丈支庁舎(22)改築工事請負契約/警視庁月島警察署庁舎(22)改築工事請負契約/警視庁有家族待機宿舎桜木住宅(22)改築工事請負契約/東京国際フォーラム(22)空調設備改修工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○
事 件		土地の信託の変更/建物の売払い/地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター中期目標	○	○	○	×	○	○	○	可決
		公立大学法人首都大学東京に対する出資/公立大学法人首都大学東京定款の変更/備蓄用抗インフルエンザウイルス薬(オセルタミビルリン酸塩カプセル)の買入れ/備蓄用抗インフルエンザウイルス薬(ザナミビル水和物吸入剤)の買入れ/個人防護具(ガウン等セット)外6点の買入れ/備蓄用抗インフルエンザウイルス薬の売払い/土地の買入れ	○	○	○	○	○	○	○	○
人 事		東京都監査委員の選任(大塚たかあき)	○	○	○	×	○	×	○	同意
		東京都監査委員の選任(遠藤衛)	○	○	○	○	○	×	○	同意
		東京都名誉都民の選任(安達雅一、川崎富作、中村芝翫)/東京都公安委員会委員の任命(仁田陸郎、渡邊佳英)/東京都土地利用審査会委員の任命(澤井英久、安倍澄子、池邊このみ、大村謙二郎、北川雅章、奥田かつ枝、中川義英)	○	○	○	○	○	○	○	○

【略称説明】民…都議会民民主党 自…東京都議会自由民主党 公…都議会公明党 共…日本共産党東京都議会議員団
ネ…都議会生活者ネットワーク・みらい 市…無所属(自治市民'93) 創…無所属(都議会日本創新党)
(平成22年10月7日現在)

10月7日 本会議
東京都中央卸売市場築地市場の移転・再整備に関する特別委員長報告(要旨)



委員長
花輪ともふみ
(民主党)

東京都中央卸売市場築地市場の移転・再整備に関する特別委員会は、平成21年9月25日に設置されて以来、現在まで小委員会や経済・港湾委員会との連合審査を含め、委員会を27回開催し、豊洲地区への移転に係る経緯や豊洲新市場の整備に関する調査、小委員会による現在地再整備の可能性に関する検討、経済・港湾委員会との連合審査会による豊洲新市場予定地の土壌汚染対策

に関する調査を実施しました。このうち、現在地再整備の可能性に関する検討については、4つの築地現在地再整備案のとりまとめ及び各案の特徴と課題の抽出、築地現在地再整備案に対する業界団体の代表者など市場関係者の意見を明らかにするなど、一定の成果を得ることができました。本委員会は、これまでの調査活動を踏まえて、今後とも都民本意の中央卸売市場築地市場の整備を推進するため、都民の期待に応えていかななくてはならないと考えています。

本会議を傍聴するには

傍聴券は、本会議当日、開会予定時刻1時間前の12時から先着順に1人1枚ずつお配りいたします。都議会議事堂2階の受付までお越しください。なお、傍聴席には車椅子の方のためのスペースもご用意しています。

また、小さなお子様(満1歳から小学校就学前までの幼児)がいらっしゃる方にも安心して本会議を傍聴していただけるよう、幼児ルームを設けています。ご利用を希望の場合は、傍聴される本会議の前日までに下記へご連絡ください。



<問い合わせ先>都議会 総務課 電話03-5320-7111

平成22年 第4回 定例会の予定

11月 30日	開会
12月 7日	代表質問
8日	一般質問
9日~13日	常任委員会
15日	閉会

都議会提供テレビ番組のお知らせ

テレビ東京 TOKYOほっと情報 ~都議会トピックス~

11月23日(火・祝) 10:00~10:50

総務委員会と文教委員会の活動を紹介します。

<問い合わせ先> 都議会広報課(放送係) 電話03-5320-7124



<問い合わせ先> 都議会PRコーナー受付 電話03-5320-7129

「都議会PRコーナー」のご案内
都議会PRコーナー(都議会議事堂2階南側)では、都議会に関する情報をパネル、ビデオ、パソコンなどにより分かりやすく紹介しています。また、都議会関係のパンプレットなどの配布や議事堂の見学案内も行っていきます。そのほか都議会のしくみや活動状況などを紹介したDVD・ビデオテープ(VHS)の貸し出しも行っていきます。ぜひご利用ください。